

補足資料

2020年度第3四半期 決算補足説明

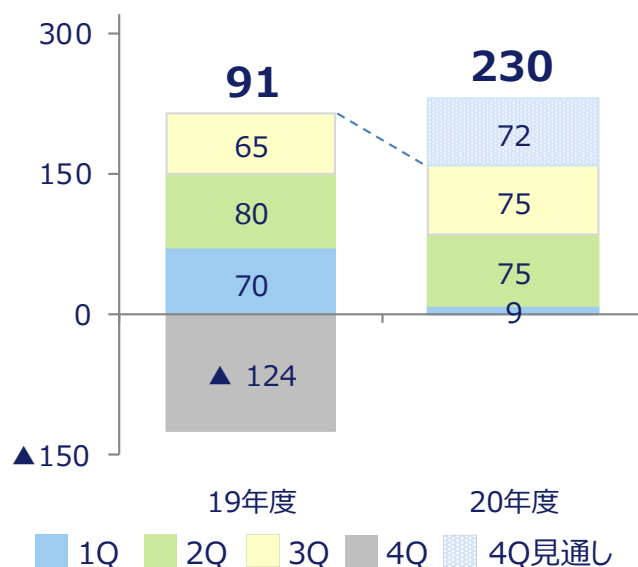
(*) 19年7月1日付で第8カンパニーを新設したことに伴い、19年度1Q実績について組替えて表示しております。

セグメント情報：繊維



	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	20年度 通期見通し	(単位：億円) 進捗率
売上総利益	878	712	△ 166	経費削減はあったものの、新型コロナウイルスの影響によるアパレル関連事業の販売不振を中心とした全般的な取引低調等により減益。	230	69%
持分法による投資損益	61	26	△ 35			
当社株主帰属四半期純利益	215	158	△ 57			
基礎収益	205	113	△ 92			
	20年3月末	20年12月末	増減			
総資産	4,511	4,367	△ 144			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績	19年度 通期実績	20年度 通期見通し
ジョイックスコーポレーション	100.0%	9	0	8	3
デサント	40.0%	7	21	▲ 14	20 (*1)
エドウィン	98.5%	16	3	▲ 13	8
三景	100.0%	14	6	15	12
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. [IPA] (香港)	100.0%	8	6	4	10
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 [ITS] (中国)	100.0%	10	9	11	11

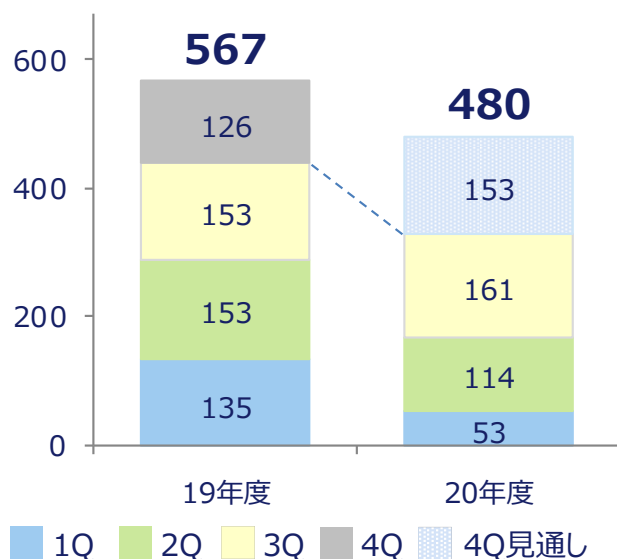
(*1) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

セグメント情報：機械



	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	20年度 通期見通し	(単位：億円) 進捗率
売上総利益	1,446	1,236	△ 210	経費削減及びヤナセの販売回復はあったものの、 新型コロナウイルスの影響による海外自動車関連事業 及び自動車関連取引での販売数量減少に加え、 持分法投資損益の減少等もあり減益。	480	68%
持分法による投資損益	227	209	△ 18			
当社株主帰属四半期純利益	441	327	△ 114			
基礎収益	406	302	△ 104			
	20年3月末	20年12月末	増減			
総資産	12,077	11,639	△ 438			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績	19年度 通期実績	20年度 通期見通し
東京センチュリー	30.1%	95	111	142	135 ^(*)
I-Power Investment Inc. (米国)	100.0%	16	15	18	29
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED [IEI] (英国)	100.0%	14	6	12	12
伊藤忠プランテック	60.0%	9	7	12	10
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	15	12	21	16
アイメックス	100.0%	8	8	8	10
ジャムコ	33.4%	1	▲ 21	1	▲ 29 ^(*)
日本エアロスペース	100.0%	8	9	16	14
ヤナセ	66.0%	19	33	30	33
Auto Investment Inc. [AII] (米国)	100.0%	4	8	5	3
伊藤忠T C建機	50.0%	3	1	3	3
伊藤忠マシンテクノス	100.0%	5	3	14	10
センチュリーメディカル	100.0%	7	6	6	4
MULTIQUIP INC. (米国)	100.0%	22	17	28	17

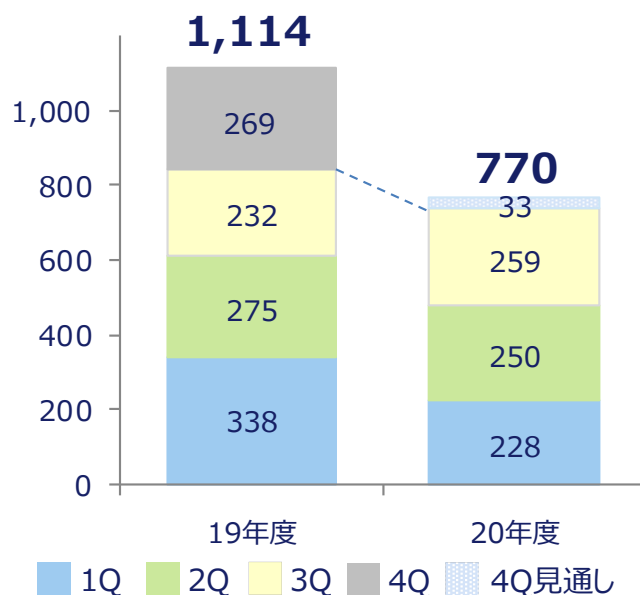
(*)1) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

セグメント情報：金属



	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	20年度 通期見通し	(単位：億円) 進捗率
売上総利益	787	779	△ 8	鉄鉱石価格の上昇はあったものの、石炭価格の下落やブラジル鉄鉱石事業の受取配当金の減少及び伊藤忠丸紅鉄鋼の取込損益減少に加え、前年同期の資源案件に係る税金費用減少の反動等により減益。	770	96%
持分法による投資損益	172	159	△ 13			
当社株主帰属四半期純利益	845	737	△ 108			
基礎収益	815	782	△ 33			
	20年3月末	20年12月末	増減			
総資産	8,000	8,933	+ 933			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績	19年度 通期実績	20年度 通期見通し
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd [IMEA] (豪州)	100.0%	587	650	834	716
鉄鉱石	N.A.	(536)	(667)	(775)	— (*1)
石炭	N.A.	(48)	(▲ 17)	(57)	— (*1)
JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. [JBMF] ^(*) (ブラジル)	77.3%	94	40	94	— (*1)
ITOCHU Coal Americas Inc. [ICA] (米国)	100.0%	19	▲ 25	11	— (*1)
伊藤忠丸紅鉄鋼	50.0%	88	62	112	— (*1)
伊藤忠メタルズ	70.0%	7	7	13	10
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	10	10	18	14

(*1) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、20年度通期見通しの開示を控えております。

(*2) 当社は日伯鉄鉱石を通じてJBMFを保有しておりましたが、19年度3Qより当社が直接JBMFを保有しております。

19年度1-3Q実績及び19年度通期実績は、19年度1-2Qの日伯鉄鉱石の取込損益と19年度3Q以降のJBMFの取込損益を合算して表示しております。

持分権益実績（販売）

	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績	19年度 通期実績	20年度 通期見通し
鉄鉱石(100万トン)	17.8	18.2	23.2	23.8

セグメント情報：エネルギー・化学品



	19年度 1-3Q実績 ^(*)	20年度 1-3Q実績	増減
売上総利益	1,644	1,628	△ 16
エネルギー	803	730	△ 73
化学品	804	840	+ 36
電力・環境ソリューション	37	58	+ 21
持分法による投資損益	83	69	△ 13
当社株主帰属四半期純利益	394	342	△ 52
エネルギー	129	86	△ 43
化学品	229	209	△ 20
電力・環境ソリューション	35	47	+ 12
基礎収益	294	332	+ 38

	20年3月末 ^(*)	20年12月末	増減
総資産	12,372	12,784	+ 412
エネルギー	7,220	7,243	+ 23
化学品	5,035	5,190	+ 156
電力・環境ソリューション	117	351	+ 234

主たる増減要因
(当社株主帰属四半期純利益)

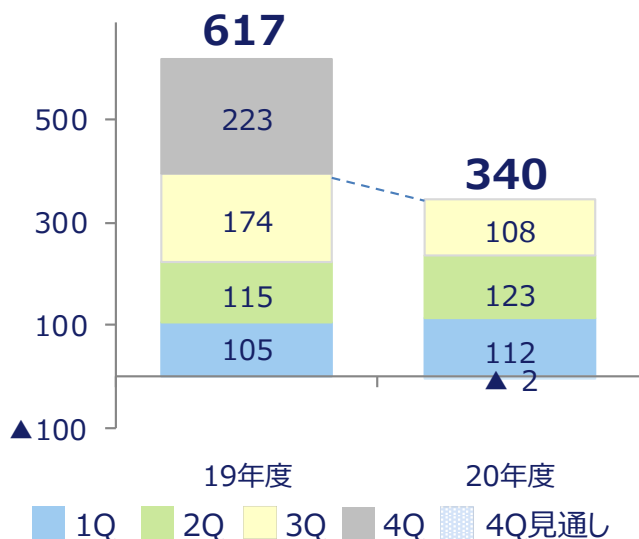
20年度
通期見通し (単位：億円)
進捗率

化学品関連事業の堅調な推移及び衛生用品取引等の増加に加え、経費削減等はあったものの、油価下落による石油開発事業の採算悪化及び前年同期のタキロンシーアイの固定資産売却益の反動等により減益。

340	101%
100	86%
200	105%
40	118%

(*) 20年度より、電力・環境ソリューション部門を新設したことに伴い、19年度1-3Q実績及び20年3月末の残高について組替えて表示しております。

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績	19年度 通期実績	20年度 通期見通し
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. [CIECO Azer] (ケイマン諸島)	100.0%	47	8	49	▲ 11
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. [IPC SPR] (シンガポール)	100.0%	7	14	7	8
伊藤忠エネクス	54.0%	54	51	69	59 ^(*)
日本南サハ石油	25.0%	55	34	77	— ^(*)
LNG配当(税後)	N.A.	5	3	55	27
伊藤忠ケミカルフロンティア	100.0%	34	35	44	44
伊藤忠プラスチック	60.0%	19	20	25	26
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	32	34	41	44
タキロンシーアイ	53.2%	60	22	64	21 ^(*)

(*)1) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*)2) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、20年度通期見通しの開示を控えております。

持分権益実績 (販売)

	19年度 通期実績	20年度 通期見通し
原油・ガス(1,000BBL/日*)	42	44

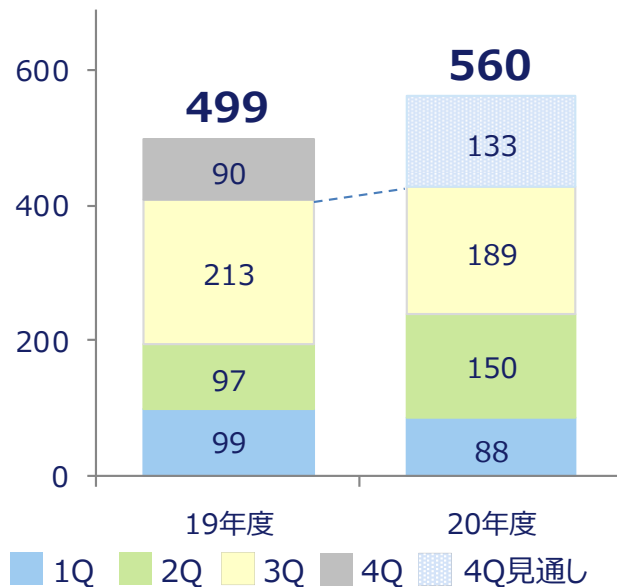
(*) 天然ガスは6,000cf=1BBLにて原油換算

セグメント情報：食料



	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	20年度 通期見通し	(単位：億円) 進捗率
売上総利益	2,308	2,526	+ 218	新型コロナウイルスの影響による食糧関連事業や日本アクセスでの取扱数量の減少及び前年同期の一過性利益の反動等はあったものの、畜産関連事業の堅調な推移及び経費削減に加え、北米農業保険事業の売却益等により増益。	560	76%
持分法による投資損益	67	129	+ 62			
当社株主帰属四半期純利益	409	427	+ 18			
基礎収益	314	337	+ 23			
	20年3月末	20年12月末	増減			
総資産	17,653	19,991	+ 2,338			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績	19年度 通期実績	20年度 通期見通し
Dole International Holdings	100.0%	49	27	▲ 2	74
日本アクセス	60.0%	60	52	84	87
(参考) 当社取込合計 (第 8 取込分含む)	100.0%	100	85	138	145
不二製油グループ本社	39.9%	37	33	51	40 (*1)
プリマハム	44.9%	34	47	39	56 (*1)
伊藤忠食品	52.2%	17	20	20	21 (*1)
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カナダ)	49.9%	17	34	30	— (*2)

(*1) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*2) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、20年度通期見通しの開示を控えております。

セグメント情報：住生活



	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績	増減
売上総利益	1,160	1,098	△ 62
生活資材・物流	832	762	△ 70
建設・不動産	328	336	+ 8
持分法による投資損益	125	65	△ 59
当社株主帰属四半期純利益	580	263	△ 316
生活資材・物流	442	159	△ 283
建設・不動産	138	104	△ 34
基礎収益	380	248	△ 131

	20年3月末	20年12月末	増減
総資産	10,075	10,155	+ 81
生活資材・物流	6,005	6,156	+ 151
建設・不動産	4,070	3,999	△ 71

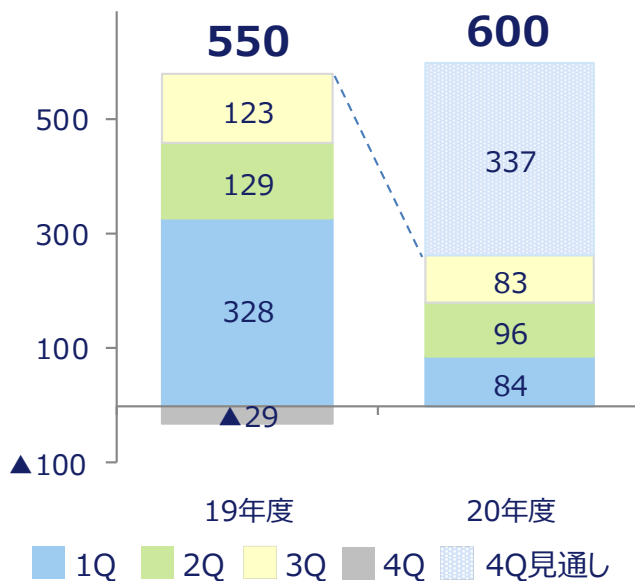
主たる増減要因
(当社株主帰属四半期純利益)

販売用不動産の取引増加及び経費削減はあったものの、パルプ市況の下落や新型コロナウイルスの影響によるETEL（欧州タイヤ関連事業）の販売数量減少に加え、前年同期の一過性利益の反動等により減益。

20年度
通期見通し
(単位：億円)
進捗率

600	44%
500	32%
100	104%

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績	19年度 通期実績	20年度 通期見通し
European Tyre Enterprise Limited [ETEL] (英国)	100.0%	45	8	62	23
ITOCHU FIBRE LIMITED [IFL] (英国)	100.0%	25	0	19	— (*1)
日伯紙パルプ資源開発	37.2%	35	2	▲ 71	— (*1)
伊藤忠紙パルプ	90.0%	7	9	10	9
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	8	10	11	10
伊藤忠セラテック	100.0%	4	3	5	5
伊藤忠ロジスティクス	95.2%	46	20	49	27
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	47	21	51	28
伊藤忠建材	100.0%	21	19	29	18
大建工業	36.4%	13	16	19	20 (*2)
伊藤忠都市開発	100.0%	23	32	24	— (*3)

(*1) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、20年度通期見通しの開示を控えております。

(*2) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*3) 20年度通期見通しは、20年度1-3Q実績の好調な推移を受けて精査中です。

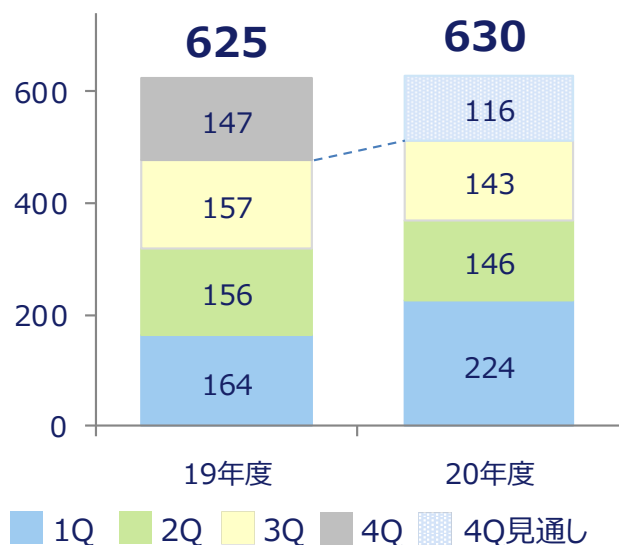
セグメント情報：情報・金融



	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	20年度 通期見通し	(単位：億円) 進捗率
売上総利益	1,670	1,961	+ 291	前年同期の一過性利益の反動はあったものの、 情報・通信分野の堅調な推移及びイー・ギャランティの 一部売却に伴う利益等により増益。		
情報・通信	1,251	1,256	+ 5			
金融・保険	418	705	+ 286			
持分法による投資損益	318	304	△ 14			
当社株主帰属四半期純利益	477	514	+ 37		630	82%
情報・通信	321	279	△ 42		440	63%
金融・保険	157	235	+ 78		190	124%
基礎収益	402	399	△ 3			

	20年3月末	20年12月末	増減
総資産	12,083	12,111	+ 28
情報・通信	7,082	7,007	△ 75
金融・保険	5,001	5,104	+ 103

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績	19年度 通期実績	20年度 通期見通し
伊藤忠テクノソリューションズ	58.2%	93	93	166	175 ^{(*)1}
ベルシステム 2 4 ホールディングス	40.8%	15	18	18	29 ^{(*)1}
コネクシオ	60.3%	31	35	40	39 ^{(*)1}
伊藤忠・フジ・パートナーズ ^{(*)2}	63.0%	11	16	2	20
ほけんの窓口グループ	65.1%	17	26	28	— ^{(*)3}
ポケットカード	32.2%	16	13	21	23
(参考) 当社取込合計 (第 8 取込分含む) ^{(*)4}	68.3%	31	26	42	45
オリエントコーポレーション	16.5%	32	25	37	— ^{(*)5}
First Response Finance Ltd. [FRF] (英国)	100.0%	10	14	14	15
ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD. [IFA] (香港)	100.0%	27	29	35	33

(*)1 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*)2 19年度通期実績にはスカパーJSATホールディングスに対する持分法投資に係る減損損失等を含んでおります。20年度通期見通しは、同社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*)3 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、20年度通期見通しの開示を控えております。

(*)4 ファミリーマート経由の取込損益を含んでおります。当該会社の20年度1-3Qの取込比率は、1-2Q：63.1%、3Q：68.3%であり、4Qの取込比率は更に上昇予定です。

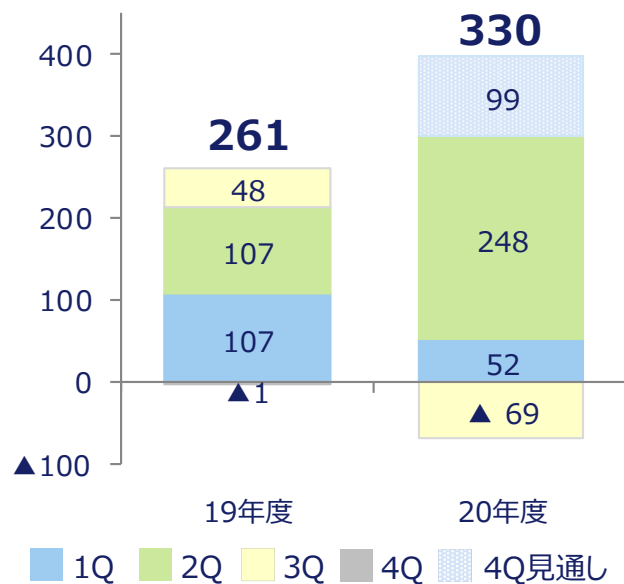
(*)5 当該会社が公表する20年度通期見通しに取込比率を乗じた数値と、当社におけるIFRS修正後の取込損益通期見通しとの間に会計基準差異による大きな乖離が発生する場合もありうるため、記載を控えております。

セグメント情報：第8



	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	20年度 通期見通し	(単位：億円) 進捗率
売上総利益	3,461	3,164	△ 297	経費削減及びファミリーマートに係る税金費用の改善はあったものの、ファミリーマートでの新型コロナウイルスの影響による日商の減少及び固定資産の減損損失等により減益。	330	70%
持分法による投資損益	17	3	△ 14			
当社株主帰属四半期純利益	262	231	△ 30			
基礎収益	212	91	△ 120			
	20年3月末	20年12月末	増減			
総資産	22,936	23,371	+ 434			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績	19年度 通期実績	20年度 通期見通し
ファミリーマート ^(*1)	65.6%	199	▲ 163	175	—
日本アクセス ^(*2)	40.0%	40	33	55	57
ポケットカード ^{(*2)(*3)}	36.1%	15	13	21	22
伊藤忠プラスチック ^(*2)	40.0%	13	14	16	18
伊藤忠プランテック ^(*2)	40.0%	6	5	8	6
伊藤忠メタルズ ^(*2)	30.0%	3	3	6	4
伊藤忠ロジスティクス ^(*2)	4.8%	1	1	1	1
伊藤忠紙パルプ ^(*2)	10.0%	1	1	1	1

(*1) 20年度1-3Qの取込比率は、1-2Q：50.2%、3Q：65.6%であり、4Qの取込比率は更に上昇予定です。当該会社の期初公表済通期見通しに取込比率を乗じた数値と当社取込損益通期見通しに大きな乖離が発生する可能性があるため、20年度通期見通しの記載を控えております。取込損益には、ポケットカードの取込損益を含んでおります。

(*2) 当社取込損益の内、第8の取込比率及び対応する損益のみを表示しております。

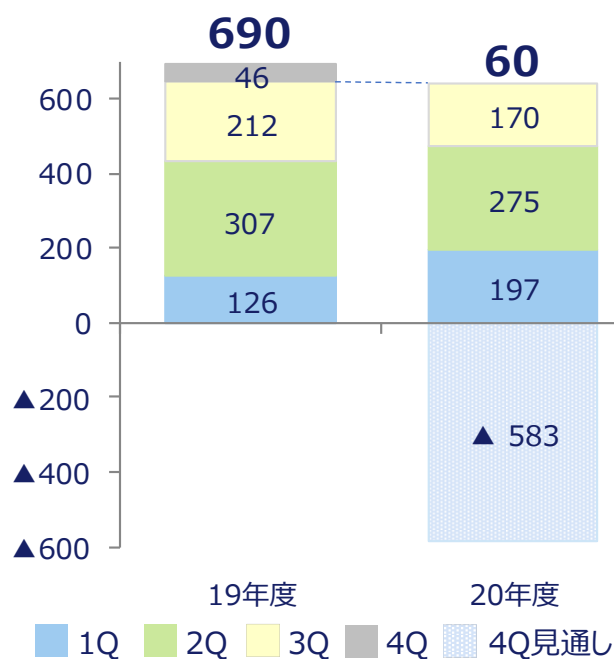
(*3) ファミリーマート経由の取込損益を含んでおります。当該会社の20年度1-3Qの取込比率は、1-2Q：30.9%、3Q：36.1%であり、4Qの取込比率は更に上昇予定です。

セグメント情報：その他及び修正消去



	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	20年度 通期見通し
売上総利益	17	▲ 7	△ 25	C.P. Pokphandの取込損益の増加及び税金費用の減少等はあったものの、CITIC Limitedの取込損益の減少により、ほぼ横ばい。	60
持分法による投資損益	605	553	△ 52		
当社株主帰属四半期純利益	644	643	△ 1		
基礎収益	599	608	+ 9		
	20年3月末	20年12月末	増減		
総資産	9,489	7,907	△1,582		

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績	19年度 通期実績	20年度 通期見通し
Orchid Alliance Holdings Limited ^(*) (バーミンガム諸島)	100.0%	562	459	664	620
C.P. Pokphand Co. Ltd. (バミューダ)	23.8%	19	114	71	— (*2)
Chia Tai Enterprises International Limited [CTEI] (バミューダ)	23.8%	4	4	4	— (*2)

(*1) 取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。

(*2) 当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では通期見通しの開示を行っていないことから、20年度通期見通しの記載を控えております。

(参考) 海外現地法人損益

	取込 比率	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績
伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	100.0%	65	124
伊藤忠欧州会社 (英国)	100.0%	31	14
伊藤忠(中国)集团有限公司 (中国)	100.0%	30	47
伊藤忠香港会社 (香港)	100.0%	45	48
伊藤忠シンガポール会社 (シンガポール)	100.0%	25	23

(*) 各セグメントに含まれている海外現地法人の損益をご参考までに表示しております。

投資実績内訳



(単位：億円)

19年度

主な新規投資 (内、1-3Q)

生活消費 関連	◆ ファミリーマート PPIH取得 ◆ ファミリーマート、Dole 固定資産投資 ◆ ウイングアーク1st、Paidy 追加取得 ◆ 北米設備資材関連事業	他
	約2,900	(約2,200)
基礎産業 関連	◆ 東京センチュリー第三者割当増資引受 ◆ 伊藤忠エネクス、タキロンシーアイ 固定資産投資	他
	約1,450	(約800)
非資源		約4,350 (約3,000)
資源 関連	◆ IMEA設備投資 ◆ CIECO Azer設備投資	他
	約350	(約300)
資源		約350 (約300)

新規投資合計 約4,700 (約3,300)

EXIT 約▲1,800 (約▲1,450)

ネット投資 約2,900 (約1,850)

20年度1-3Q

主な新規投資

生活消費 関連	◆ ファミリーマート追加取得 ◆ ファミリーマート PPIH追加取得 ◆ 不二製油グループ本社追加取得 ◆ ファミリーマート、プリマハム、Dole 固定資産投資 ◆ 北米設備資材関連事業	他
	約3,350	
基礎産業 関連	◆ 東京センチュリー追加取得 ◆ 伊藤忠エネクス、タキロンシーアイ 固定資産投資	他
	約700	
非資源		約4,050
資源 関連	◆ IMEA設備投資 ◆ CIECO Azer設備投資	他
	約300	
資源		約300

新規投資合計 約4,350

EXIT 約▲550

ネット投資 約3,800

* ネット投資：実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収
「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

実質フリー・キャッシュ・フロー及びEPS



(単位：億円)

20年度計画

強みのある分野での
タイミングを捉えた戦略的投資と
着実な資産入替の実行

「中長期的な株主還元方針」の継続
(1株当たり配当金は年間88円)

守りの財務を前提にした
キャッシュアロケーション

2カ年で4,200億円超の黒字確保

	18年度 実績	19年度 実績	20年度 1-3Q実績
実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)	5,150	6,020	4,170
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*2)	▲ 200	▲ 2,900	▲ 3,800
a 実質フリー・キャッシュ・フロー	約 4,950	約 3,120	約 370

b	株主還元	配当 ^(*3) ☐ は1株配当金	年間 83円 ▲ 1,275	年間 85円 ▲ 1,269	中間 44円 ▲ 656
		自己株式取得	▲ 680	▲ 620	▲ 100

a+b	株主還元後実質フリー・キャッシュ・フロー	約 3,000	約 1,230	約 ▲ 390
-----	----------------------	---------	---------	---------

(*1) 「営業CF」－「運転資金等の増減」(リース会計の影響除く)

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収 「投資CF」＋「非支配持分との資本取引」－「貸付金の増減」等

(*3) 18年度、19年度は、各年度の中間配当と期末配当の合計額。

EPS	324 円	336 円	245 円
-----	-------	-------	-------

株主還元方針



2020年度 株主還元 方針

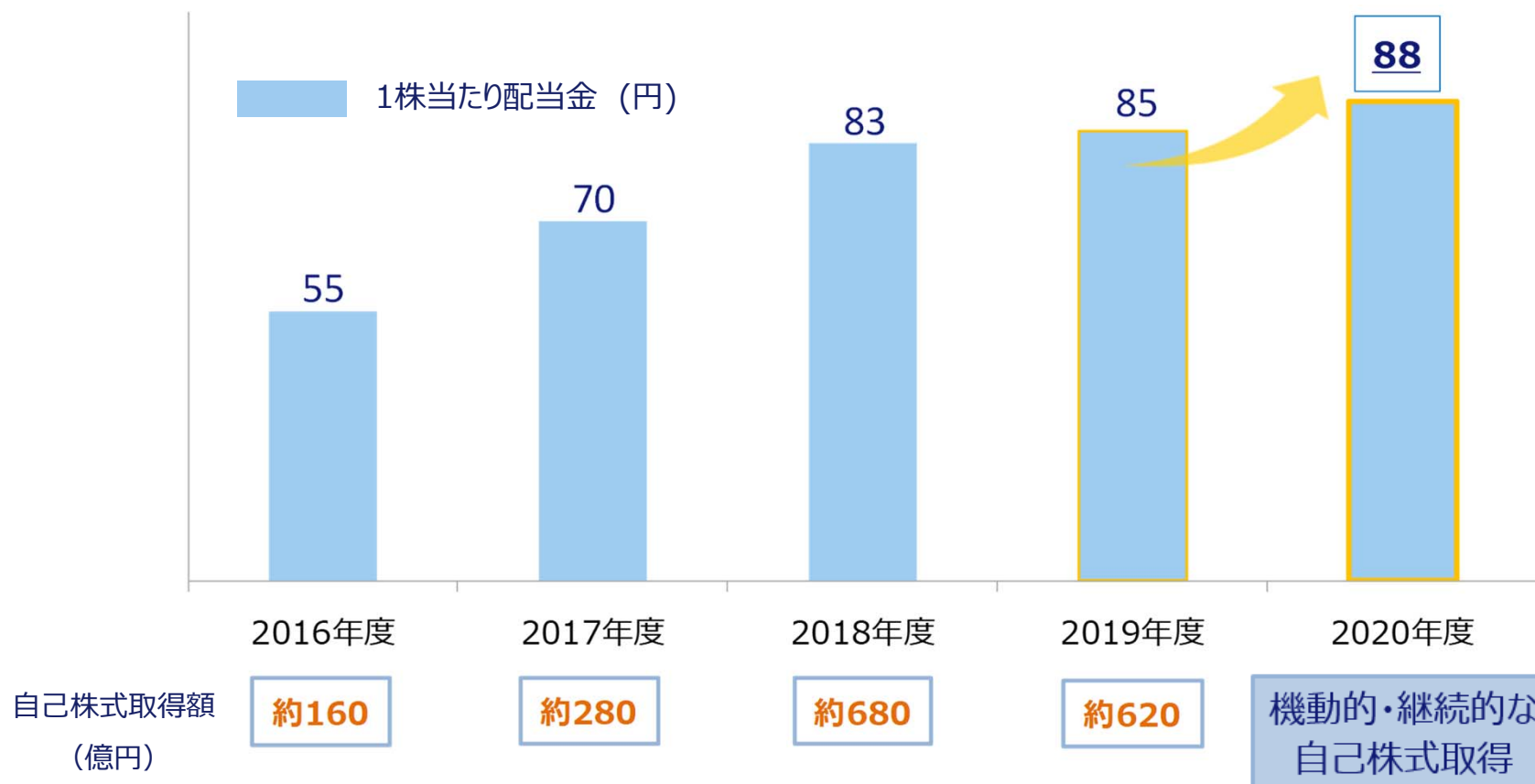
配当

- ・ 2020年度の1株当たり配当金は88円とし、
配当額、配当性向の更なる拡充を目指します。

自己株式取得

- ・ 「中長期的な株主還元方針」に沿って、機動的、継続的に実行します。

* 2020年6月12日に35百万株・700億円上限の自己株式取得を決議。
(取得期間：2020年6月12日～2021年6月11日)
2020年12月31日までに計4百万株・100億円の自己株式を取得。



連結包括利益計算書（増減要因）



（単位：億円）

	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因
収益	82,606	75,912	△ 6,694	
売上総利益	13,372	13,098	△ 274	
販売費及び一般管理費	▲ 10,077	▲ 9,983	+ 95	人件費 △119(▲4,167→▲4,286)、支払手数料・物流費 △90(▲1,429→▲1,519)、賃借料・減価償却費等 +43(▲2,691→▲2,648)、その他 +262(▲1,791→▲1,529) 内、旅費 +138(▲218→▲80)、交際費 +31(▲46→▲15)、広告意匠費 +22(▲342→▲319) (*) プリマハム、ほけんの窓口グループを前第3四半期に連結子会社化した影響(約△370)
貸倒損失	▲ 85	▲ 65	+ 19	前年同期の海外債権に対する引当金の反動等
営業利益	3,210	3,050	△ 160	「事業セグメント情報（営業利益・総資産）」参照
有価証券損益	611	294	△ 316	イー・ギャランティの一部売却に伴う利益はあったものの、前年同期の住生活の海外事業の一部売却に伴う利益及びプリマハムの連結子会社化に伴う再評価益の反動等により減少
固定資産に係る損益	160	▲ 710	△ 870	ファミリーマートでの減損損失等
その他の損益	68	153	+ 85	為替損益の改善等
金利収支	▲ 179	▲ 99	+ 80	USD金利低下による支払利息の減少等
受取配当金	357	296	△ 61	ブラジル鉄鉱石事業の配当の減少等
持分法による投資損益	1,673	1,518	△ 156	住生活 △59(125 → 65) パルプ市況下落による日伯紙パルプ及びIFL（欧州パルプ事業）の取込損益減少等 その他 △52(605→553) C.P. Pokphandの取込損益の増加はあったものの、CITIC Limitedの取込損益の減少等に伴い減少 繊維 △35(61 → 26) 新型コロナウイルスの影響等により、全般的に取込損益が減少 食料 +62(67 →129) 前第3四半期のプリマハムの連結子会社化による減少はあったものの、畜産関連事業の堅調な推移や北米農業保険事業の売却益等により増加
税引前四半期利益	5,899	4,502	△ 1,398	
法人所得税費用	▲ 1,116	▲ 570	+ 546	前年同期の資源案件に係る税金費用減少の反動はあったものの、税引前利益の減少及びファミリーマートに係る税金費用の改善等により減少
四半期純利益	4,783	3,931	△ 852	
内、当社株主帰属四半期純利益	4,267	3,643	△ 624	
当社株主帰属四半期包括利益	3,574	4,176	+ 602	為替換算調整額の改善や保有株式の公正価値上昇等

連結キャッシュ・フロー計算書（主要内訳）



（単位：億円）

19年度 1-3Q実績		参考情報	20年度 1-3Q実績		参考情報
四半期純利益	4,783		3,931		
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	1,727	減価償却費 +3,165 繊維+56、機械+199、金属+114、 エネルギー・化学品+351、食料+341、住生活+168、 情報・金融+287、第8+1,595、その他及び修正消去+55	2,498		減価償却費 +3,175 繊維+52、機械+179、金属+114、 エネルギー・化学品+331、食料+383、住生活+181、 情報・金融+222、第8+1,650、その他及び修正消去+63
資産・負債の変動他	▲ 190	営業債権債務+1,488、棚卸資産▲1,236、その他▲442	▲ 169		営業債権債務▲292、棚卸資産▲54、その他+176
その他	▲ 123	持分法適用会社からの配当金の受取額+674	▲ 276		持分法適用会社からの配当金の受取額+746
営業活動による キャッシュ・フロー	6,198		5,984		
持分法で会計処理されて いる投資の取得及び売却	▲ 230	ソフトウェア関連事業への投資▲94 IPP関連事業への投資▲54 エネルギー関連投資の取得▲28 等	▲ 311		東京センチュリーへの追加投資▲233 不二製油グループ本社への追加投資▲129 IPP関連事業への投資▲62 海外事業の売却(食料)+72 保証関連事業の一部売却+69 等
投資等の取得及び売却	▲ 469	ファミリーマートでの取得及び売却▲491 プリマハムの連結子会社化による現金の受入 (追加投資額控除後)+139 等	▲ 503		ファミリーマートでの取得及び売却▲329 等
有形固定資産等の 取得及び売却	▲ 971	ファミリーマートでの取得▲553 IMEAでの取得▲187 伊藤忠エネクスでの取得▲96 Doleでの取得▲65 等	▲ 1,160		ファミリーマートでの取得▲383 IMEAでの取得▲138 繊維での取得▲120 伊藤忠エネクスでの取得▲88 プリマハムでの取得▲73 Doleでの取得▲63 等
その他	153		150		
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 1,517		▲ 1,824		
財務活動による キャッシュ・フロー	▲ 4,505	当社株主への配当金の支払額▲1,335 自己株式の取得（株主還元）▲620 リース負債の返済額▲1,985	▲ 4,153		当社株主への配当金の支払額▲1,290 自己株式の取得（株主還元）▲100 ファミリーマートの追加取得▲1,783 リース負債の返済額▲2,099

事業セグメント情報（営業利益・総資産）



（単位：億円）

営業利益	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因
繊維	185	103	△ 82	経費削減はあったものの、新型コロナウイルスの影響によるアパレル関連事業の販売不振を中心とした全般的な取引低調等により減益。
機械	250	152	△ 98	経費削減及びヤナセの販売回復はあったものの、新型コロナウイルスの影響による海外自動車関連事業及び自動車関連取引での販売数量減少等により減益。
金属	639	647	+ 8	石炭価格の下落はあったものの、鉄鉱石価格の上昇や経費削減等により増益。
エネルギー・化学品	489	538	+ 50	油価下落による石油開発事業の採算悪化はあったものの、化学品関連事業の堅調な推移及び衛生用品取引等の増加に加え、経費削減等により増益。
食料	485	594	+ 108	新型コロナウイルスの影響による食糧関連事業及び日本アクセスでの取扱数量の減少はあったものの、前第3四半期のプリマハムの連結子会社化及び経費削減等により増益。
住生活	321	279	△ 42	販売用不動産の取引増加及び経費削減はあったものの、新型コロナウイルスの影響によるETEL（欧州タイヤ関連事業）の販売数量減少等により減益。
情報・金融	326	417	+ 91	前第3四半期のほけんの窓口グループの連結子会社化等により増益。
第8	533	346	△ 187	経費削減はあったものの、新型コロナウイルスの影響によるファミリーマートでの日商の減少等により減益。
その他及び修正消去	▲ 19	▲ 27	△ 8	
連結合計	3,210	3,050	△ 160	

総資産	20年3月末 実績	20年12月末 実績	増減	主たる増減要因
繊維	4,511	4,367	△ 144	新型コロナウイルスの影響による販売不振に伴う営業債権及び棚卸資産の減少等。
機械	12,077	11,639	△ 438	新型コロナウイルスの影響による自動車関連事業及び自動車関連取引での販売数量減少に伴う営業債権及び棚卸資産の減少等。
金属	8,000	8,933	+ 933	コロンビア石炭関連投資の公正価値評価による減少はあったものの、豪ドル高等による豪州資源関連資産の増加等。
エネルギー・化学品	12,372	12,784	+ 412	エネルギー関連取引及び化学品関連取引の営業債権の増加等。
食料	17,653	19,991	+ 2,338	食品流通関連事業の季節要因及び食品流通関連取引の増加による営業債権の増加等。
住生活	10,075	10,155	+ 81	販売用不動産等の棚卸資産の減少はあったものの、ボンド高及びユーロ高による影響等もあり、ほぼ横ばい。
情報・金融	12,083	12,111	+ 28	季節要因による営業債権の回収等はあったものの、棚卸資産の増加等もあり、ほぼ横ばい。
第8	22,936	23,371	+ 434	ファミリーマートでの固定資産の減少はあったものの、PPIH株式の追加取得及び公正価値上昇に伴う増加等。
その他及び修正消去	9,489	7,907	△ 1,582	
連結合計	109,196	111,258	+ 2,062	

事業セグメント情報（四半期連結実績推移）



(単位：億円)

セグメント	科目 (*1)	19年度実績					20年度実績				
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
連結合計	売上総利益	4,333	4,497	4,542	4,606	17,978	4,015	4,515	4,568		13,098
	営業利益	1,024	1,203	984	784	3,994	721	1,189	1,141		3,050
	連結純利益	1,473	1,418	1,376	746	5,013	1,048	1,477	1,118		3,643
織 維	売上総利益	277	299	302	197	1,075	198	264	251		712
	営業利益	55	65	65	▲ 60	125	12	53	38		103
	連結純利益	70	80	65	▲ 124	91	9	75	75		158
機 械	売上総利益	467	501	478	503	1,949	319	432	485		1,236
	営業利益	62	99	89	108	358	▲ 39	73	119		152
	連結純利益	135	153	153	126	567	53	114	161		327
金 属	売上総利益	310	257	220	265	1,052	260	246	274		779
	営業利益	264	202	174	214	853	218	200	229		647
	連結純利益	338	275	232	269	1,114	228	250	259		737
エネルギー・化学品	売上総利益	542	575	527	535	2,179	504	575	548		1,628
	営業利益	161	188	140	129	617	149	214	175		538
	連結純利益	105	115	174	223	617	112	123	108		342
エネルギー	売上総利益	271	283	249	268	1,071	232	280	218		730
	営業利益	73	83	49	52	257	49	97	25		171
	連結純利益	51	53	26	195	324	41	39	6		86
化学品	売上総利益	258	279	267	254	1,058	257	277	307		840
	営業利益	79	96	82	69	326	89	105	132		327
	連結純利益	44	52	133	31	260	55	70	84		209
電力・環境ソリューション	売上総利益	13	13	12	12	49	16	18	24		58
	営業利益	10	9	8	8	34	10	12	18		40
	連結純利益	11	10	14	▲ 2	33	15	14	18		47
食 料	売上総利益	672	710	925	732	3,040	780	861	886		2,526
	営業利益	128	142	216	127	612	161	211	222		594
	連結純利益	99	97	213	90	499	88	150	189		427

(*1) 連結純利益 = 当社株主帰属当期（四半期）純利益

事業セグメント情報（四半期連結実績推移）



(単位：億円)

セグメント	科目 (*1)	19年度実績					20年度実績				
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
住生活	売上総利益	413	380	367	410	1,570	360	376	361		1,098
	営業利益	127	108	86	109	430	104	95	79		279
	連結純利益	328	129	123	▲ 29	550	84	96	83		263
	生活資材・物流	売上総利益	304	264	264	1,108	221	269	272		762
		営業利益	94	68	61	287	36	68	73		178
		連結純利益	296	88	57	▲ 72	31	60	68		159
	建設・不動産	売上総利益	109	116	103	462	139	108	89		336
		営業利益	34	39	26	143	68	27	6		101
		連結純利益	31	41	66	180	53	37	14		104
情報・金融	売上総利益	508	573	588	827	2,497	601	662	698		1,961
	営業利益	102	152	73	281	607	105	145	167		417
	連結純利益	164	156	157	147	625	224	146	143		514
	情報・通信	売上総利益	378	436	437	1,824	378	420	458		1,256
		営業利益	71	122	112	524	69	98	125		291
		連結純利益	131	103	87	422	76	99	104		279
	金融・保険	売上総利益	130	137	151	673	223	241	240		705
		営業利益	30	30	▲ 39	83	37	47	42		126
		連結純利益	32	54	70	202	148	47	40		235
第 8	売上総利益	1,144	1,193	1,124	1,138	4,599	996	1,103	1,065		3,164
	営業利益	163	232	138	▲ 29	504	53	188	105		346
	連結純利益	107	107	48	▲ 1	261	52	248	▲ 69		231
その他及び 修正消去	売上総利益	▲ 1	8	10	▲ 0	17	▲ 4	▲ 3	▲ 1		▲ 7
	営業利益	▲ 38	15	4	▲ 93	▲ 112	▲ 43	9	8		▲ 27
	連結純利益	126	307	212	46	690	197	275	170		643

(*1) 連結純利益 = 当社株主帰属当期（四半期）純利益

事業会社の業績



(単位：億円)

当社株主帰属四半期純利益の会社区別内訳

	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績	増 減
単体	2,600	1,568	△ 1,032
事業会社(海外現地法人含む)	3,741	3,079	△ 663
連結修正	▲ 2,075	▲ 1,003	+ 1,071
当社株主帰属四半期純利益	4,267	3,643	△ 624

黒字会社・赤字会社別損益

	19年度 1-3Q実績	20年度 1-3Q実績	増 減
黒字会社損益	3,802	3,375	△ 428
赤字会社損益	▲ 61	▲ 296	△ 235
合計	3,741	3,079	△ 663

黒字会社比率

		19年度1-3Q実績			20年度1-3Q実績			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	会社数	176	26	202	167	35	202	△ 9	+ 9	± 0
	比率	87.1%	12.9%	100.0%	82.7%	17.3%	100.0%	△ 4.5%	+ 4.5%	
持分法適用会社	会社数	76	10	86	65	16	81	△ 11	+ 6	△ 5
	比率	88.4%	11.6%	100.0%	80.2%	19.8%	100.0%	△ 8.1%	+ 8.1%	
合 計	会社数	252	36	288	232	51	283	△ 20	+ 15	△ 5
	比率	87.5%	12.5%	100.0%	82.0%	18.0%	100.0%	△ 5.5%	+ 5.5%	

(*) 上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております（親会社の一部と考えられる投資会社を除く）。

ひとりの商人、無数の使命



www.itochu.co.jp/

参考資料

(2021年1月13日公表資料)

2021～2023年度

中期経営計画 骨子 説明資料

伊藤忠商事株式会社

2021年1月13日



ひとりの商人、無数の使命

※ 定量面（利益計画、配当額）含む中期経営計画の詳細は2020年度決算公表時に公表予定。

「マーケットイン」による事業変革

『利は川下にある』

利益の源泉は川上から川下へシフトしており、「商品縦割り」による弊害打破が急務。ビジネスモデルの進化と新たな成長機会創出を推進。

「SDGs」への貢献・取組強化

『三方よし資本主義』

持続可能な社会を目指し、全てのステークホルダーに貢献する資本主義へ。本業を通じ、生活基盤の維持・環境改善等「SDGs」実現に貢献。

- 【主要施策】
- 一般炭権益からの完全撤退を含めた脱炭素化の推進。
 - 環境配慮型製品、循環型事業・サービスへの取組強化。
(サステナブル素材、リサイクル、蓄電池、水・廃棄物処理等)

- ✓ 財務戦略の一貫性を維持しながら、新たな成長ステージを支える財務基盤を強化。

財務方針

- ✓ A格にふさわしいB/Sマネジメント

3つのバランス堅持（成長投資・株主還元・有利子負債コントロール）
【株主還元後実質フリー・キャッシュフローの黒字を前提としたキャッシュアロケーション】

株主還元方針

- ✓ **累進配当継続**による総還元の充実

持続的な 企業価値向上

- ✓ 高効率経営（高ROE）の継続
- ✓ EPSの持続的成長

以上